

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：第14回全国地方議員交流研修会
(2) 参加者：上杉 正敏、中野 正剛
(3) 日時・場所：平成27年7月18日（火）・19日（水）札幌

【1. 研修目的】

今、アメリカでは製造業の国外移転で生活が苦しくなった白人労働者が、エリート層中心の政治に不満を爆発させて、トランプ大統領が誕生し、日本に対する市場開放圧力を強めている。また、日本では地方経済が疲弊し、所得格差が拡大している中で、地方議員が日々の活動の中でどうすれば良いのかを学ぶために研修会に参加した。

また、分科会では、金井利之氏による「政府の進める地方財政政策の問題点」とした問題提起、厚谷夕張市議会議員による「夕張市の財政破綻と財政再建・地域再生の課題」、また、板倉鈴鹿市議会議員による「鈴鹿市の現状と課題」としたテーマでの2市の事例報告を通して、地方財政の危機がなぜ起きたのか、どう解決していったのかを学ぶために参加した。

【2. 結果報告】

(1) 内容

7月18日（火）

全体会合：

記念講演 亀井静香氏（衆議院議員）

「トランプ政権と日本 - 地域の自立、自主の日本。アジアの平和」

特別報告 逢坂誠二氏（衆議院議員）

「北海道の現状と地方自治体の課題」

特別報告 吉田勝廣氏（沖縄県政策調整監 元沖縄県議 元金武町長）

「沖縄県の現状と課題」

7月19日（水）

分科会討論：

問題提起 金井利之氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

「政府の進める地方財政政策の問題点」

事例報告 ① 厚谷司氏（夕張市議会議員）

「夕張市の財政破綻と財政再建・地域再生の過程」

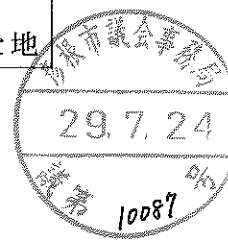
② 板倉操氏（鈴鹿市議会議員）

地方財政の検証「鈴鹿市の現状と課題」

討 論

(2) 考察

第1日目の全体会合では亀井静香氏の記念講演のあと、逢坂氏から「北海道の現状と地



方自治体の課題」、吉田氏から「沖縄県の現状と課題」という2つの特別報告があった。

逢坂氏からは、今の地方自治は国からバカにされているとの訴えがあった。1点目には三権分立がうまくいっておらず、特に内閣と立法の分立がうまくいっていないので、内閣の思うままになっている事、2点目には権力の暴走を防ぐために国と地方が権限を分けているのに、国の言うことをきく自治体にお金がまわる仕組みになっていて、これが地方自治をダメにしていると主張し、国は、地方自治がしっかりしなければ国がダメになると言いながらも、現実にはそうになっていないことを指摘していた。最後に逢坂氏は、地方自治の現場でしかできない事として、「地域でどう幸せな暮らしができるのか」を地方議員はしっかりと考えて欲しい、そのためにも地方議員には今までの価値観を見直してほしいと述べていた。また、吉田氏からは、辺野古基地建設問題（普天間飛行場移設問題）の報告があった。

公明党彦根市議団としては、意見の違う部分もあったが、様々な意見を聞くいい機会になった。

第2日目の分科会では「地方財政の危機をどう打開するか」をテーマに厚谷氏と板倉氏から、夕張市と鈴鹿市の事例報告があり、金井氏からは「政府の進める地方財政の問題点」という視点からの問題提起がされて、討論が行われた。

厚谷氏からは夕張市が炭鉱という単一産業により構成されていたことから、閉山による人口流出が続き、1955年の人口107,332人から2017年現在で8,648人とピーク時の13分の1まで減少していること、炭鉱離職者の雇用を確保するために始めた「観光」での更なる財政負担を抱え、観光入込客数もピーク時の230万人から、今では49万人に減少していること、特産であるメロン栽培も人の手間がかかり、栽培をやめる農家も増えていて、生産額は26億円と産業として成長させることがなかなかできない現状を述べられ、今現在出来る事は、高校をなくさない事と市営住宅を維持して人口減を食い止める事が精一杯で、医療はギリギリの状態だと語っていた。

また、板倉氏からは製造品出荷額の74%、従業者数の48%が自動車産業という、ホンダ技研工業を中心とした企業城下町である鈴鹿市が、リーマンショックの影響でホンダ技研工業の生産体制が変わり、派遣切りの嵐が吹き荒れて、財政的に苦しくなり、未だにそのショックから立ち直れていないとの報告があり、それを打開するために、市から出たお金を市民の生活を潤すために使える仕組みを作ることを議会で取り組み、「公共事業予算の増額と、工事物品等の市内調達を拡充を求める緊急提案書」を市長に提出したこと、「すずかの地産地消推進条例」を制定して勉強会を継続していることの報告があった。

両氏の報告を聞かせてもらい、単一産業に頼る自治体がいかに危ういか、また、鈴鹿市でも103億円の積立金があったので、この危機を乗り切れたものの、財政の危機を打開することが容易なことではない事を学ばせてもらった。

金井氏からは、2015年に閣議決定された「経済財政運営の改革の基本方針2015」での財政の効率化を推進する観点からの、トップランナー方式（地方自治体どうしの競争）について、トップランナー方式自体は、必ずしも地方財政にとって有害な施策ではないが、地方財政計画が圧縮されると、ゼロサム競争を繰り返すことになり、結果的に有害になるとの問題提起があった。また、金井氏から夕張市と鈴鹿市の2つの報告を踏まえて、企

業が倒産する事は当然ありうる事なので、企業がダメになっても市として維持していけるようにするのが行政の仕事だとの指摘があった。

彦根市においても目先の事ばかりにとらわれずに、財政基盤になる産業が単一にならないように常にバランスを考えた市の産業構造を構築していく事が必要だと感じた。

そして、今回の研修で、もう一步踏み込んで、どうすれば単一産業にならない市がつかれるのか指数や兆候があるのかを知りたいと感じたが、今回の分科会ではそこまで踏み込んだ報告や提起はなされなかったので、今後、そのような内容の研修があれば参加して学んでいきたいと思う。

以上